

2011年5月20日

## 平成23年度 日本国際問題研究所研究プロジェクト 「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」

### 【背景と目的】

グローバル・ガバナンスという概念が一般的に広まったのは1990年代後半、とくにグローバル・ガバナンス委員会が1995年に報告書『Our Global Neighborhood』を発表して以降のことである。当時の議論は、経済、貧困、環境、人口といったグローバルな諸問題に対して、いかに国際社会全体で対処していくかということに主眼を置いたものであった。

近年この概念が再度注目を集めていること背景にあるのは、BRICsをはじめとする新興国の著しい台頭である。その代表は中国であり、2025～30年にGDPでアメリカを追い越し世界一位の経済大国となると予測されている。問題となるのは、この中国を含め、新興国の多くはグローバル・ガバナンスの登場の背景にある自由主義的な価値観を共有しているとは考えにくく、むしろ伝統的な主権国家観に基づいて内政不干渉を重視する傾向が強い点である。例えば、PKOには要員を派遣するが平和構築のような干渉的な活動には参加しない、人権、民主化問題などにはあまり関心を持たない、環境問題に対しても自国の発展を優先し先進国責任論を展開する、などにその行動様式の特徴を顕著にみることができる。BRICsの台頭には明らかに、グローバル・ガバナンス論の思想的な潮流に反するところがあるといえよう。

以上のように、新興国の台頭を背景としてグローバル・ガバナンスをめぐる状況は大きな変化しつつある。このような情勢を見据えて本研究が課題とするのは以下の三点である。

第一点は、新興国の台頭が現在の国際秩序にいかなる構造的変化をもたらさうかを理論的に検討することである。第二は、国際社会が現在直面しているグローバルな諸問題を個別分野ごとにとりあげ、それぞれの問題領域における新興国の政策動向を検討することである。第三は、新興国の台頭によって今後グローバル・ガバナンスの在り様がいかなる変容を見せることになるのかを検討することである。

以上の検討を通して、本研究が最終的に目的とするところは、国際秩序ないしグローバル・ガバナンスをめぐる世界情勢の変化の趨勢を的確に見極め、その上で、日本としてあるべき対応を提示することにある。このように本研究は、学術的に極めて重要な問題を先駆的に取り上げるという点のみならず、日本の国益増進という観点からみても、極めて現代的で重要な意義をもつものである。

## 【活動概要】

本研究は、平成23年4月から平成24年3月までの1年間を実施期間とする。

研究会は、外部の有識者と当研究所研究員からなる計13名の委員で構成される。研究会全体会合は月に1回程度のペースで開催し、研究会委員の調査の進捗状況の報告などを行うほか、外部から講師を招いて意見聴取を行う。

このほか、上記に挙げた3つの課題に合わせて、研究会内部に以下の3つの分科会を設ける。分科会は委員4～6名で構成され、各課題について専門的に討議する。

第一分科会：「新興国経済の発展と国際構造：力の以降と国際秩序」

第二分科会：「新興国とグローバル・イシュー」

第三分科会：「新興国とグローバル・ガバナンス」

これらの研究の成果は、シンポジウムの開催や報告書の作成を通して、広く公表していく予定である。報告書は、研究実施期間が終了する3月末までに取りまとめる予定である。

## 【研究会メンバー】

### 主査

納家 政嗣 青山学院大学教授

### 委員

秋山 信将 一橋大学准教授・日本国際問題研究所客員研究員

飯田 敬輔 東京大学教授

太田 宏 早稲田大学教授

大橋 英夫 専修大学教授

菊池 努 青山学院大学教授・日本国際問題研究所客員研究員

東 大作 東京大学准教授

山田 哲也 南山大学教授

山本 吉宣 東京大学名誉教授・青山学院大学名誉教授・PHP総合研究所研究顧問

和田 洋典 青山学院大学助教

### 委員兼幹事

斎木 尚子 日本国際問題研究所副所長

角崎 信也 日本国際問題研究所研究員

伏田 寛範 日本国際問題研究所研究員